

# 統計ふくしま

平成26年度後期号

(平成27年1月)

発行 福島県統計協会

福島市杉妻町2番16号

(福島県統計課内)

電話 024-521-7143

No.227

## はじめに

福島県統計協会の事業につきましては、日頃より特段の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

「統計ふくしま」は、当協会の設立目的に御賛同いただいている会員の皆様の機関紙として、事業実施状況等をお知らせするために発行しています。

今年度の事業の実施状況につきまして、普及啓発事業のうち福島県統計功労者表彰式、福島県統計グラフコンクール、統計セミナーの概要をお知らせします。

## 福島県統計功労者表彰式を開催

本年度の統計功労者は123の個人・事業所で、受賞者は、福島県知事表彰12名、福島県統計協会名誉会長表彰85名、各大臣表彰（総務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣）18名、8事業所でした。

表彰式は、11月5日（水）、福島市のサンパレス福島において、統計関係者61名出席のもと、福島県と福島県統計協会の主催により開催し、功労者の功績をたたえました。

近藤貴幸 福島県企画調整部長から、「本日、栄えある表彰を受けられる皆様、誠にありがとうございます。皆様におかれましては、長年にわたり統計調査事業を支えていただき、統計の発展と普及啓発に多大の貢献を賜りました。これまでの御努力と御労苦に、深く敬意と感謝の意を表します。皆様の日頃の調査によって支えられる統計は、社会の情報基盤としての役割を果たし、本県の復興・再生を導く羅針盤として欠かせないものとなっております。引き続き統計調査事業の推進に御尽力くださいますようお願い申し上げます。」との挨拶がありました。

続いて、近藤部長から福島県知事表彰受賞者並びに各大臣表彰受賞者、一人一人に表彰状が授与（大臣表彰は伝達）されました。次に、福島県統計協会副会長の岡部隆 福島県企画調整部次長から、福島県統計協会名誉会長表彰について、各地域の代表者6名に表彰状が授与されました。表彰後、御来賓の方々を代表して、桜田葉子 福島県議会議会運営委員長と脇坂良彦 福島県統計調査員協議会連合会理事から御祝辞を頂戴いたしました。



その後、受賞者を代表して、県知事表彰を受賞された伊達市の松浦安正さんから、「知事並びに御来賓の皆様方から、お祝いのお言葉を賜りまして、感激に堪えない次第であります。私達一同は、今回の栄誉を励みとし、この思いを忘れることなく、これからも統計の発展、統計思想の普及啓発に資するため、引き続き精進して参りたいと存じます。」との謝辞があり、厳かな雰囲気の中に表彰式は終了しました。

## 第64回福島県統計グラフコンクールを開催



福島県統計グラフコンクールは、統計知識の普及啓発・統計の表現技術の向上、次代を担う児童、生徒を中心に早い段階から統計に慣れ親しんでもらうことを目的に、昭和25年から開催しており、今年度で64回目を迎えました。

今回は、ここ5年間で最多の190点(326人)の応募があり、どの作品も表現力豊かで、作者の創意工夫と熱意が感じられるものでした。

9月11日(木)に開催された審査会において、福島県知事賞4点、福島県教育委員会教育長賞5点、福島県統計協会名誉会長賞14点、佳作13点、努力賞17点を選定しました。また、団体賞として、優秀学校賞に矢吹町立善郷小学校、福島市立西信中学校の2校を、奨励学校賞に会津若松市立謹教小学校、いわき市立平第五小学校、福島市立福島第一中学校、伊達市立伊達中学校の4校を決定しました。

表彰式は、10月31日(金)に福島市の杉妻会館において開催し、福島県知事賞、福島県教育委員会教育長賞、

福島県統計協会名誉会長賞、優秀学校賞及び奨励学校賞の受賞者30名、3団体の皆さんに御出席いただきました。近藤貴幸 福島県企画調整部長(統計協会長)の祝辞のあと、一人一人に賞状と記念品が授与されました。

表彰後、受賞者を代表してパソコン統計グラフの部で福島県知事賞を受賞された福島市立西信中学校3年の尾形亜美さん、佐々木日菜乃さんより挨拶をいただきました。



### ◆入選作品巡回展

入選作品23点については、11月から1月にかけて県内5カ所(福島市、会津若松市、郡山市、矢吹町、福島県庁)で巡回展を開催いたしました。

なお、入選作品等については、福島県統計情報BOX(ホームページ)に掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

## 第62回統計グラフ全国コンクールへの出品

入選作品の中から特に優秀な16点の作品を統計グラフ全国コンクールに出品し、2作品が佳作を受賞しました。

- ★第1部「どちらがたくさんさいたかな？」 矢吹町立三神小学校1年 猪合 美冴さん
- ★第2部「本はすき？」 矢吹町立善郷小学校3年 小澤 秀輝さん

## 統計グラフ指導者講習会への派遣

(公財)統計情報研究センター主催の統計グラフ指導者講習会に、小学校教諭2名、高等学校教諭1名の計3名を派遣しました。

講習会の目的：統計グラフ作成を指導する立場にある者等を対象にして、統計の表現技術の向上及び統計グラフの活用を図り、併せて統計グラフの普及を通じて、統計思想の啓発に資する。

日時：平成26年6月26日(木)～27日(金)

場所：戸山サンライズ(全国身体障害者総合福祉センター) 東京都新宿区戸山 1-22-1

概要：○新学習指導要領における統計グラフコンクールの意義

○統計グラフの作り方や小学校児童への指導方法

## 統計セミナーを開催

10月8日(水)、福島市の福島テルサにおいて、「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」メンバーである明治大学政治経済学部教授 加藤久和氏を講師に招き、5月に提言された『ストップ少子化・地方元気戦略』について御講演いただきました。セミナーには、定員100名に対して会員の皆様をはじめ、100名を超える多くの方から申し込みをいただきました。

### 【講演要旨】



#### 1 人口減少時代の到来

①現在の人口の状況：日本の人口は、2010年以降毎年25万人近くが減少。人口ピラミッドは、若者が少なく幹が細い。65歳以上の人口は2013年10月で25%を超え、75歳以上の人口は12%を超えている高齢化社会である。

②日本の人口推計：2060年の日本の人口は、8,670万人まで減少し、75歳以上の人口が26.9%という超高齢化社会になる。

②福島県の人口推計：2040年には148.5万人。人口の移動がないと仮定した場合の人口(封鎖人口)は165.3万人で、差分の16.8万人が人口移動に伴う減少分。人口流出が大きく影響し、高齢化は全国より進む。若者層の転出が多くその繋ぎ止め方が大事。

#### 2 少子化の現状とその対策

①現状と要因：合計特殊出生率は2013年で1.43人。1975年のオイルショック以降に低下。結婚行動の変化(晩婚化)と社会経済の環境変化が要因。

②少子化対策の必要性：子どもは社会の宝。将来日本を背負っていく、地域を背負っていく、労働力や社会保障制度の担い手になっていく存在。子どもを持ちたいと思う人を支援していくことが必要。

③女性の社会進出と出生率：女性が社会に出て行く率が高い国ほど出生率が高くなってきている。就業と育児の両立支援が出生率向上にとって好ましい結果をもたらしたのではないか。日本でも女性が働きやすい県ほど出生率が高い。

④経済財政運営と改革の基本方針 2014：50年後に1億人程度の安定的な人口構造の保持を目指す。

#### 3 地方消滅? 極点社会の衝撃

①日本創成会議の基本的姿勢：「不都合な真実」を正確かつ冷静に認識する。対策は早ければ早いほど効果がある。基本は「若者や女性が活躍できる社会」を作ること。

②極点社会：地方は東京圏への人口流出と低出生率で人口が減る。東京は地方から人口が流入して大きくなるが、子供を産む環境がないので、さらに出生率が下がる(超低出生率)。最終的には地方から人がいなくなって、東京に集まるが、超低出生率のため人口が減っていき、段々点が小さくなり、最後はブラックホールのようになるのではないかと二つの対策の必要性：東京への人の流れを止めることと東京の少子化対策。

③希望出生率：国民の希望が叶った場合の出生率。子どもを産みたい人の希望を阻害する要因(就業と育児の両立困難、保育施設の不足、若者の就業難・非正規化等)を除去し、子どもを持ちたい人が持てる社会を創る。希望出生率は1.8人(2013年では沖縄県1.94人、宮崎県は1.72人で達成可能な数字)。1.8人に達しても人口は減り続ける。

④基本目標：2012年合計特殊出生率1.41人→2025年基本目標「希望出生率」1.8人→将来において人口を安定的に維持できる水準(人口置換水準出生率)2.1人を視野に。

⑤基本目標の実現：20歳代後半の有配偶者率の向上とともに、20歳代前半からも結婚できる環境づくり、就業環境や非正規雇用の正社員化等も大事。

⑥第二の基本目標：人の流れを変える。東京一極集中に歯止めをかける。若者の流失は地方の人口減少の最大原因。「人口再生産力」そのものの流失。20歳から39歳の女性の人口が半減すれば、自治体の存続が困難になる。

◎論点1 地方の少子化をどう改善するか。

産みやすさへの支援。若者の地方定住等数の確保。

キーポイントは、「高学歴女性の雇用と生活満足感の向上」。

◎論点2 東京一極集中をどう考えるか。

東京の強さを削ぐのではなく、地方を強くすることがポイント。

◎論点3 拠点をどこにおくか。

キーワードは「選択と集中」、コンパクト化。

県であれば大きな市を拠点として集中的な支援を投じ、周辺市町村はもっとコンパクトな街づくりをする。

#### 4 人口減少時代の地域づくりを考える

①「これまでの地域活性化」：産業誘致・雇用の創出、地域資源の利用（特産品、観光その他）、文化・歴史等の発信、農村・自然環境等の保全。

②「若年女性人口が増加している6つのモデル」：産業誘致型、ベッドタウン型、学園都市型、公共財主導型、産業開発型、コンパクトシティ型。

③「地方活性化の限界」：市町村の限界、一村一品運動（特産品）の限界、企業誘致の限界、大学誘致の限界。

④「都市間競争—ゼロサム・ゲームと都市の疲弊」：どこかの市町村が増えればどこかが減る。一定の商圈、通学圏内の経済・人口を奪い合うゼロサム・ゲームが都市を疲弊させる。市町村の枠で考えず、連携して地域で人を集めることが必要。

⑤「コンパクトシティと生活圏」：コンパクトな街づくりとコンパクトな人の移動。地方都市と周辺市町村との提携・ネットワーク化の推進。都市機能の集約化。

⑥「コンパクトシティの例」：富山市、高松市、青森市など。

#### 5 地方創生のためには

①キーポイントは「雇用創出・生活満足」

②「高学歴・20～39歳女性」の活用

③拠点都市への集積支援（選択）

④周辺市町村は「コンパクト化」（集中）

⑤バラマキの排除と効率化

★参加者からは、「地方創生が課題である時。大変参考になった。」、「現在注目の話題であり、有意義であった。」、「時勢にマッチしたテーマであり、深い分析がされていた。」などの声が寄せられ、講演はご好評をいただきました。

## 刊行物のご案内

### ☆好評発売中

2015年版福島県民手帳（税込500円）



県及び県内市町村の統計データや生活に役立つ情報を盛り込んだポケット版手帳です。月間予定表は横罫（カバー：黒）とカレンダー（カバー：水色）の2種類のタイプがあり、付録に「福島県の主要交通路線と観光マップ」がっています。

[8cm × 14cm]

○平成26年版 福島県勢要覧（税込1,500円）



福島県の沿革、自然、人口、産業、経済、教育、福祉など県勢全般がわかるコンパクトな総合統計書です。わかりやすい図表が入った最新データや県内主要年表に加え、東日本大震災からの復興のあゆみも掲載しています。

[B6版 316頁]

### ☆4月販売予定

○第129回福島県統計年鑑

(A4版 472頁、CD-ROM付き) (税込6,800円)

○一目でわかる福島県の指標2015

(A5版 180頁) (税込1,000円)

(問い合わせ先)

福島県統計協会（福島県統計課内）

電話 024-521-7143